

対談

気候危機打開へ問われる日本 脱炭素へ具体的な行動を直ちに

山岸尚之

(W F F ジャパン気候エネルギー・海洋水産室長)

武田良介

(日本共産党参議院議員)

C O P P 2 2 の 出 会 い と C O P P 2 6

武田 今日があります。私が山岸さんと初めてお会いしたのは六年前の二〇一六年一月です。私とその年の夏の参議院選挙で初当選して、モロッコ・マラケシュで開かれたC O P P 2 2 (国連気候変動枠組条約第22回締約国会議)に参議院から、自民党の議員二人、当時の民主党の方一人と、私の四人の代表団の一員として参加しました。そのときにN G O代表団のみなさんと懇談する機会が

あり、山岸さんとはじめてお会いしました。気候問題に本格的に取り組むのも、国際会議の交渉の場に参加するのも初めてのことでした。その後、私が環境委員会に所属していたこともあって議員会館などで何度か山岸さんに地球温暖化をめぐっていろいろ教えていただく機会がありました。

温暖化による気候変動が大きな問題となつて気候危機と言われる状況になっています。そのなかで、昨年九月に、私たちは「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表して、日本で気候危機を打開するために、幅広い方々とともに取り組みをいっそうすすめる必要があると思つ



山岸尚之さん(右)と武田良介さん
(WWFジャパン事務所で、2月2日東京)

ています。それで、ぜひ山岸さんにお話をうかがいたいと思います。よろしくお願ひします。

山岸 よろしくお願ひします。

武田 COP22が開かれた二〇一六年は、アメリカでトランプ大統領が誕生したときでした。それで世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、「2℃より十分に低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求する」というパリ協定にどういう影響を与えるかが注目されていましたね。

山岸 おっしゃったとおり、前年のCOP21でパリ協定が成立して、思ったよりも早いスピードで世界が発効に向かっている、日本がそれに出遅れるという瞬間だったと思います。かつトランプ大統領がパリ協定から離脱する問題

るがぬものにしてきたということなのでしょう。

山岸 アフリカ諸国や島嶼国、途上国の方は、「われわれにとってはサバイバルの問題だ」という表現をされます。地球温暖化は環境問題というイメージがあるかもしれませんが、彼らにしてみると国土が失われる、食料困難が悪化するという、まさにサバイバルの問題だという声もあって、パリ協定は突き動かされてきたところがあると思います。

武田 昨年のイギリス・グラスゴーでのCOP26でも、ツバルの外務大臣が腰まで海面につながりながらスピーチする場面が世界に動画配信されて話題になりました。ずっと前から訴えられていたわけですが、その危機感を日本政府が持っているのではないかとまず思うのです。

山岸 そう思います。少し話が飛びますが、ここ最近の傾向として気候変動の影響が、とくに先進国にも如実に見えてくるようになったことで、気候変動対策を単なる環境問題と捉える視点から、ビジネスの存続にとっても大事だという視点でとらえる人が増え、それがゆえに対策をとるというように、気候変動対策の裾野を広げることにもなっているという意味ではよかったです。他方で気候変動問題は、原因をつくっている側と、一番大きな被害を真っ先に受ける側との間に、明確な不平等があるという問題があります。先ほどおっしゃったアフリカ諸国など真っ先

があつて、気候変動に関して長く取り組んでいる人からすると、一九九七年に合意された京都議定書からブッシュ大統領が抜けると表明したときの悪夢が頭をよぎったけれども、あのときとの違いも感じられていました。アメリカ国内を見ると、当時は「We are still in」といって、カリフォルニア州や大手の企業など、一五〇〇近い企業や団体の人たちーいまは「America is All In」で、四〇〇〇近くになっていきますーが、「私たちはパリ協定にとどまらず」という宣言を出して、下から突き上げる。そして国際社会としても、トランプ大統領が離脱を言っているけれども、その影響の程度を割り引いてきちんと見て、パリ協定の路線は国際的に止まらないという前提で政府も動いた方がいいと話をした気がします。そのようにパリ協定がよいよ加速し始めたタイミングだったと思います。

□気候変動はサバイバルの問題

武田 そうですね。あの会議ですごく印象に残っているのは、アフリカ連合(AU)や島嶼国の方々が、海面上昇によって住まいも居住地もなくなってしまう、文字どおり命にかかわる問題だと切々に訴えられていたことです。直接スピーチを聞くとその切迫感が非常に伝わってきました。そういう切実な声や運動がパリ協定をつくりあげたし、トランプ政権その他の逆むきの動きがあるけれども揺

に被害を受ける国々はCO₂排出量で見ると少ないわけです。排出量が大きいのは日本も含めた世界の第五位までの排出大国であつて、そういう国々がそれだけの被害を及ぼしている、だからこそわれわれはまず先に行動を起こさなければいけないし、気候変動対策の中で不平等があるということはけつして忘れてはいけないことです。その視点がないと気候危機の緊急性がわからないし、日本としてなぜがんばらないといけないのかということにつながってこないと思います。日本のリーダーの方々には、この問題の本質の一つとして不平等の問題があることはぜひ押さえてほしいということが願ひとしてあります。

武田 不平等の問題であり、人権の問題であるという捉え方ですね。

山岸 ええ、そのとおりです。

武田 オランダでNGOや市民の方が、実際に公正に暮らすことができない状況になっていることを政府が認識しているながらもな対応を取らないのであれば責任が問われると訴えて、裁判所が人権の問題の角度から判決を下しましたが、まさにそういう課題だと思ひます。また、若い方たちも、日本でも、NGOや大学のサークルなどで学んで声を上げるようになっていきます。地域間の不平等であると同時に世代間の問題ということも言われていますね。

山岸 おっしゃるとおりです。今回のCOP26で特徴的



ただけ・りょうすけさん

めている中で、気温上昇を抑えなければいけないということになった、これが「グラスゴー気候合意」の大きなポイントだと思えます。

この裏返しは第二のポイントで、世界各国がいま掲げている二〇三〇年に向けての削減目標は、1・5℃目標に対してまったく不足していると認識されたことです。国連がCOP26の直前にまとめた報告書では、たとえ各国が現在の目標を実現したとしても2・7℃上昇するといふものでした。それも受けて、今年末までに目標を見直していくことが確認されました。「必要に応じて」(as necessary)という文言が入ったので少し弱い面がありますが、精神として、不断の努力で各国の削減目標は引き上げていきたいと思いますというメッセージだと思っています。

もちろん石炭火力発電の段階的な削減など脱炭素が不可欠であるとか、パリ協定の詳細なルールが決まったことな



やまぎし・なおゆきさん

だった一つは、世代間の不平等にたいして、若者の声がさらに大きくなったことだと思います。日本からも、スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんに端を発するFridays For Future (未来のための金曜日) の方など多く参加されています。彼ら彼女らにたいして、「学校を休んで何をやっているんだ」という声もあります。しかし、若者たちが利益を代表できないときに、地球の将来を決めるような決定がなされようとしているときに、その影響を一番受ける若い世代が、自分たちの意見を聞いてくださいというのは、国際的に見てもすごく正当な主張です。彼ら彼女らには意見をいう毅然たる権利がある。今の決定の果実を受け取るのは、良い物も悪い物も若い人たちなのでですから、その意見を聞かないというのはありえない考え方だと思います。

武田 正義感に駆られて真面目だという話ではなくて、実際に公正な社会で生きられなくなるといふことを感じな

がらの行動であって、重く受け止めるべきですね。

COP26——世界は「1・5℃目標」へ大きくシフトした

武田 COP26についてあちこちでお話しになっていると思うのですが、COP26の成果、確認すべきポイントについてどのようにとらえていらっしゃいますか。

山岸 まず挙げたいのは、国際社会の目標の水準が2℃から1・5℃に大きくシフトしたCOPであったということです。パリ協定は、条文上では「2℃より十分低く保ち、1・5℃に抑える努力を追求する」となっています。「努力を追求する」という表現自体はCOP26も変わっていませんが、COP26の「グラスゴー気候合意」では、「1・5℃」が特だして書かれました。パリ協定には両論で書いてあるのに1・5℃の一点だけを特だして書くということは、ニュアンスは絶対に違って読めるので国際交渉では嫌がられるのですが、今回それが通った。さすがに多くの国が、1・5℃を最終目標にすべきだということに関しては当然というスタンスに立ったことです。文言上の簡単な話のように見えますが、パリ協定のときを考えるとすごく大きなシフトです。この五、六年の間に気候危機と呼ばれるようになった影響が世界各地で如実に現れ始

ども特徴としてありますが、それらの前提となる大事なポイントはこの二つが大きいと思います。

□気候危機と生物多様性の双子の危機を一体で解決

山岸 あと一点、付け加えたいのは、自然分野との協力です。とくに生物多様性保全と気候危機という双子の危機を両方一度に解決することの大事さが認識されたのもCOP26の一つの大きなポイントだったと思っています。今年、生物多様性のCOP15が中国・昆明で開催される予定になっています。二〇一〇年のCOP10で合意された「愛知目標」(二〇一〇年までの二〇項目の目標)がありましたが、それに続く目標をつくるということで「ポスト二〇二〇生物多様性枠組み」と呼ばれるものが世界的につくられる予定になっています。気候危機は当然、生物多様性にも悪影響を与えるので、かつ生物多様性対策の中には、森林のCO₂の吸収減などが典型ですが、気候変動対策になるものもあるということもありますから、両方一度に解決しようという認識が「グラスゴー気候合意」にも言及されています。このことがもう一つ大事なポイントだと考えています。

□政府文書に記載されない削減目標見直し

武田 「グラスゴー気候合意」を読むと、1・5℃目標

は、確かに文字にすると曖昧さが残るようにみえますが、パリ協定が結ばれた当時から考えるとダイナミックな変化ですし、しかもそれが短期間の変化であるというところえ方は、私たちがしっかり認識しなければいけないとすごく感じました。目標の見直しは、たしかパリ協定締約会議で確認されたものですね。

山岸 ええ、そうですね。

武田 ところがそのCO₂削減目標の見直しで合意されている部分が、日本の外務省や環境省のCOP26と関連する会議の報告文書には出てこないのです。それは「必要に応じて」ということだからと言いたいのかもかもしれません。あえて報告書に書かないという意味もよくわかりません。もし認識しているにもかかわらず書かないのだとすれば、これほど悪質なことはないと思っただけなのに、それが……。

山岸 おそらくそうだと思います。政府としては目標を決めたばかりだから変えたくないのではないのでしょうか。「as necessary」という言葉が入っているのに、目標について認識はしているけれども、必要ではないと判断しているのかなと思います。もし、必要ではないと思っただけであればそう言っただけでいいですね。そうすれば社会的にどんな反応が出るか見てみたいところではあります。

武田 政府関係者が何人も参加していたのですから認識

脱石炭火力に触れてないということから化石賞をもらったのですから、イギリスとは次元が違いますね。

深刻になる気候変動の影響——「1.5℃目標」への認識の変化

武田 1.5℃目標についてですが、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の作業部会で、人間活動が気温上昇に寄与していることは間違いないとの指摘や、1.5℃目標と2℃上昇の違いについて、世界の研究者が積み上げてきた科学的知見があったからこそ、1.5℃目標が世界の共通認識になったと感じます。

山岸 パリ協定が採択された二〇一五年から二〇二一年にかけて科学的な分野で大きかったのは二〇一八年にIPCCが「1.5℃に関する特別報告書」を出したことです。それまで1.5℃にフォーカスした知見が少し薄かったのですが、IPCCが「特別報告書」という形で知見をまとめて出しましたことは大きな意味がありました。「特別報告書」には大きなメッセージが二つありました。一つは、平均気温上昇が2℃と1.5℃はただか0.5℃の違いだけでも、その0.5℃の間にはきわめて大きな違いがあると分かったということです。もう一つは、がんばれば1.5℃は達成できなくはないというものです。それ

してないわけではないと思います。参議院の本会議で、野党議員から岸田首相が化石賞を受賞したことの認識についての質問に、岸田首相は、「イギリスは四回受賞した」と答弁しました。イギリスは脱石炭で共同して声明を出したにもかかわらず、その国を悪く言ったので驚いたのですが……。

山岸 岸田首相のスピーチに対して化石賞が出ているところが大きなポイントなのです。化石賞は気候変動に取り組む世界のNGOのネットワーク「CANインターナショナル」が、その日の国際交渉の中で、温暖化対策に消極的だった国に与える不名誉な賞で、いつ出してもいいのです。首相のスピーチの翌日に、日本政府全体として訴えたかったことにたいして化石賞を受賞したということなので、そこは重く受け止めていただきたいと思います。

イギリスもたしかにCOP26で二回の化石賞を受賞していますが、それは会議の運営に対してのもので、イギリスは「最もインクルーシブな会議にする」と、排除しないと書いていました。ところが、総会後、論点ごとの分科会がもたれて交渉がすすむのですが、その分科会に環境NGO全体で二人の枠しかないことや、島嶼国などのもっとも影響を受ける国々のなかに、会議のアレンジメントのせいに参加できない国があるということへの化石賞でした。

武田 リーダーズサミットで岸田首相がスピーチをしてを受けて、欧州は動きが早く、1.5℃に抑えるためには二〇五〇年にはCO₂排出量はゼロにならなければならないので、それに合わせて目標を切り替え始めました。

武田 1.5℃の上昇でも影響は大きいということですが、すでに温暖化による影響は多くの人が実感しているところだと思います。日本で言えば、例えば二〇一八年西日本豪雨災害があり、一九年に九州での豪雨災害など毎年発生しています。一九年の台風一九号による豪雨で、私の地元・長野では千曲川の堤防が越水し決壊し大洪水が起きました。私はちょうどその決壊の現場にいて、救出活動にもあたりました。政府はあの豪雨も想定以上だと言うのですが、被災者の方からすると、豪雨になれば堤防は決壊してしまうという土木技術的な問題ももちろんあるのですが、毎年のように各地で豪雨災害がおこるし、わがふるさとも被災するということで温暖化は他人事でないと感じています。長野県でいえば白馬村が二〇一九年、二〇二〇年は雪が降らなくて、スキー場も営業できないほどでした。それを高校生たちが何とかしなければと取り組みを始めて、村もそれにこたえて一九年に「気候非常事態宣言」を出し、二〇二〇年二月には二〇五〇年までに二酸化炭素実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」宣言をしました。そして、長野県も「気候非常事態宣言」を出すし、全国の自治体にも広がっていきました。気候危機は、もはや遠い世界の話でなく

て、科学の裏づけをもって、自分の問題として解決しなければいけないという動きが広まっていることは大事だと思います。

山岸 ほんとうにそうですね。しばらく前から気候変動によって影響を受ける産業の一つにスキー産業と観光業があげられてきました。科学によって温暖化と異常気象の因果関係が完全に証明されるタイミングを待っていると、おそらく手遅れになっていく可能性が高いのでそうなる前に対策を考え始めないといけないことは、以前から指摘されています。環境問題が国際的に認知された一九九〇年代に入ってから予防原則という言葉で論議されたことだと思います。因果関係の証明を待っていると、世界は急に向は変えられないので間に合わなくなるといふことです。まさに白馬での話です。長野県の例で言うと、科学者は北アルプスからハイマツがなくなると警鐘しています。森林限界が変われば、必然的に生物や観光業など地域の産業に影響が出るので、他人事ではない状況にだんだんなってきたと思います。

□気候変動の被害として認識されない農業被害

武田 長野市にある飯綱高原スキー場は経営難ということもあって閉鎖しましたが、もう一つの理由は、雪が少なくなつたことでした。また、八ヶ岳の高原野菜も影響を受

て政策決定をしていたきたいですね。

武田 そういうことを考えても1・5℃の上昇を抑えることが国際的に共通の目標になつたことが非常に大きい変化だし、その背景にはすでに被害が出ていることも含んでいます。それを考えると、この1・5℃目標はがんばればできるということであれば、本気でそこに向かつていかなければいけないし、日本の果たす役割は大きいと強く思います。

山岸 ええ、決して簡単な課題ではありませんが、トライする価値のある目標ですね。

日本の石炭火力延命策は国際社会に通用しない

武田 山岸さんがさきほど指摘されたことですが、脱炭素のためには、石炭火力発電が焦点になっています。岸田首相は、先日の施政方針でも気候対策は成長分野だと言いつつながら、アンモニア、水素を含めた技術が必要だと言っています。要はアンモニアも石炭と一緒に混焼することでCO₂を排出削減する技術を追求し、日本国内だけでなくアジアを中心にその技術で貢献しますとしています。石炭火力発電の建設の計画があり、すでに着工しているということもあるでしょうし、投資を回収しようという思いもあるのかもしれない。しかし、結局のところ石炭を使い続け

ています。白菜は結球しなくなつて生育不良で根元が腐ることが多いと言います。地元のJAなどがなぜそうなるのか試行錯誤していますが、明確な原因はわからずに、品種を変えたりしています。それでも、うまくいった翌年に結球しないとかで、安定しない状況が続いていると言われています。だから農家も何を植えていいのかわからないし、そもそも白菜やレタスなどの適地の標高がどんどん上がつていて、年によっては出荷できない場合には白菜やレタスをそのまま畑に捨てて土と混ぜるしかないというように、農業の分野でも温暖化の影響は確実に出ています。

山岸 この問題ですごく難しいところで、いまおっしゃつたような形で発生している被害が、気候変動の被害としては認識されないという点です。他方で、再生可能エネルギーを買わなければならないとか、省エネ設備にしなければならぬなどの気候変動対策にかかわる費用は具体的に認識されています。その点からいえば、日本の中にも、被害を真っ先に受ける人たちと、そうでもない人たちとの間の不平等があるのかもしれない。別の観点で言うと、海面上昇が進んでふるさとの砂浜が失われることの被害額などはなかなか表しにくいものだと思うのです。でも表しにくいということはないということと同義ではなく、厳然としてそこに被害は存在しているということです。政治リーダーの人たちは、そういう点と点が繋がっていることを見

る延命策だろうと思います。この石炭に対する日本政府の対応についてどのように見ておられますか。

山岸 アンモニア発電技術に力を入れたいというのは、明らかに石炭火力発電所の延命策だと思います。それは国内だけではなくて、海外支援の策との両方で延命させたいということがすごくよく現れています。残念としかいえないのですが、あえて立場を超えて考えてみますと、一つには日本の大手企業の中にまだその技術があるところがある。日本は、太陽光関連はみる影もないし、風車をつくっていたメーカーも撤退しました。再生可能エネルギーの主力たるこの二つの電源のコアな部分で日本企業の競争力がないときに、石炭火力の効率改善する技術は売れそうだが、アンモニアもいけそうだと思つたからそこにかけているのではないかと思われまふ。おそらくそこからこの政策が出されているので、気候変動問題を解決するためにアンモニア発電が有効だと思つているからではないといえると考えています。

□石炭火発がターゲットになる理由

山岸 世界的に石炭火力発電がCO₂削減のターゲットになるかというと、大きく二つの流れがあります。世界全体のCO₂排出量を見たときに一番の部門は発電であり、その発電セクターを変えなければいけないということが一

つです。そして発電をするための燃料の中でもっともCO₂排出量が多いのは石炭ですから、石炭火発がターゲットになるといことです。にもかかわらず、日本政府は石炭火発を何とか延命させようとしています。国際的に見ると説明できないロジックになっています。かつてであれば石炭火発の代替策がないということも言えたかもしれませんが、過去一〇年間で再生可能エネルギーが代替策になることが国際常識になっていますから、一〇年後、二〇年後を見据えたときになぜ石炭火発なのかということになります。

さらに言えば、石炭火発は四〇年もちますから、全部稼働させるといことは、現在からいえば二〇六二年まで使っていることになりすから、二〇五〇年に実質的にCO₂排出ゼロにはならないという話になるわけです。アンモニアも混焼するのですから排出ゼロには絶対になりません。アンモニアだけで発電ができる技術が確立するのは四〇年代といわれていますから、それまではずっと排出するけれども認めてほしいという発想なのです。しかも、先々、その技術を東南アジアに輸出しますというわけですから、それは、1・5℃目標はあきらめるといことになかならないし、国際的にはまったく説明できないことです。正直に言えば、私もなぜそうするのかわかりません。アンモニアをごく一部の産業に使うのはわかりますし、そ

ード・トゥ・アベイト (hard to abate)」、削減するのが難しいセクターという言い方をしますが、そういう分野に対してアンモニアなり水素なりを使うのは、ある意味で健全な発想ではあるのですが、再生可能エネルギーが存在する発電の代替技術として使うのはまったく意味がないことです。

□移行期を石炭火発で支えるという議論の「ごまかし

山岸 よく出される反論として、「再生可能エネルギーを日本で広げようといっても高い。時間がかかる」とか、「将来的には再生可能エネルギーを使うにしても、間をつなぐためには既存のものに頼るしかない」などが出されます。移行期を支えるための技術としてアンモニアが必要であり、それについてお金をかけていくことを「トランジション・ファイナンス」という言葉で表現したりします。ただ、この場合も問題なのは、先ほどのアンモニアのときと同じように、再生可能エネルギーの世界をめざすための間に必要だという議論ではなくて、石炭火発を使えるようにしたい、そのために都合がいい技術がアンモニアという発想だということです。終着点に対するビジョンはないのに、現状を延長する正当化のためのロジックとして「トランジション・ファイナンス」と言っているのだと思います。

の技術の可能性があるというのであればがんばってほしいと思います。それを発電に使うなどと、発電セクターの転換に余計な物を入れ込んで道をそらさないでほしい、というのが率直な思いです。

武田 たしかに謎ですね。いま進められている横須賀の火力発電所はJERAで東京電力がからんでいます。東電の経営計画を見ると石炭火力も含めて利益を上げることが彼らの経営戦略にあります。そうしなければ原発被害者の賠償もできないということです。水素の場合は、直接石炭と一緒に燃やすというものではありませんね。

山岸 そうですね。「アンモニア・水素」という場合は、水素はそのままだと使にくいので、いったんアンモニアにして使うことになりました。水素は、一番軽い物質なので、管理がたいへんなのでいったん天然ガスとほとんど似たような組成に直して今あるインフラを使う技術も検討されています。カーボンとくっつけるのでCO₂は排出されるのですが、もともと大気中から取った炭素とくっつけて、いったんガスにして、いまのインフラを使う過程で排出されるということからプラスチックでゼロになるといいうことになっています。また、燃料電池車の燃料として水素を使うことももちろんありますし、水素も分野を限定すると使い道はあります。例えば、最終的に鉄鉱石の還元を水素に頼ることは国際的にも考えられています。よく「ハ

武田 それは世界には通用しないロジックですね。石炭火力を動かせば、混焼であっても、アンモニアの精製の際にもCO₂が発生しますから、CO₂を排出しつづけるということですよ。脱炭素の国際的な議論からまったく外れているという大問題があるということですね。

二〇三〇年まで何を取り組むのか

武田 二〇三〇年までの取り組みが決定的だと合意されています。三〇年までにCO₂をどうやって大幅に減らすのかを普通に考えれば、石炭火発が焦点になるのは当たり前です。ところが、政府の「クリーンエネルギー戦略」の作業部会の報告をみますと、一般論としては私たちがもうなずけることが並べられているのですが、結局、石炭火発のアンモニア混焼という話になってしまっています。一方で、国民一人ひとりの意識の変化が重要だと強調される。なぜこうなるのかと思ったときに、国際的な議論に対する不理解、科学的な知見の不足、その反映としての切迫感のなさなどがあると感じますし、政策決定する際に、二〇三〇年までに何をやるのかという判断がないのではないかと思います。

山岸 五〇年に実質排出ゼロにしようとはんとうに思うのであれば、三〇年までにどれくらい削減できるかどうか

で、カーブのきつさがまったく変わります。三〇年までに日本がどれだけがんばるかは、すぐれてほかの国にも影響することです。もしかすると日本はすごく進んだ国だと認識しているかもしれないですが、そういう発想の国が三〇年時点で脱炭素の必要とされる産業分野においてリーダーディング国であり得るかといったら、おそらくないですよ。三〇年までに大幅削減できる技術と仕組みをつくりあげれば、むしろそれをほかの国に売ることができるはずですよ。

武田 二〇三〇年時点で、脱炭素で世界をリードできる国であるかどうかをいま考えなければいけないし、それが日本の産業の発展のためにも必要だということですね。

□求められる省エネ住宅を先送りする不思議

山岸 「クリーンエネルギー戦略」は政府の立て付けていうと、昨年だした「グリーン成長戦略」、おもに供給側の対策である「エネルギー基本計画」と比べると違いがあります。「クリーンエネルギー戦略」はどちらかというと需要側にフォーカスしたものです。需要側の対策のなかでいくつかの大事な産業分野はわかるのですが、たとえば、国際的にも日本の住宅建築物における省エネはすごく遅れているのに、建築物の省エネ改正法の提出を今回は見送るというのです。

武田 そうなのです。まったく理解できません

ましたから、不可解としかいいようがありません。

武田 「クリーンエネルギー戦略」には建築物の省エネ性を高めなければいけない、早急に実施しなければいけないと書いてあるわけです。国交省の職員は、「準備はできています」というのですから、提出すればいいのです。各党の関係の方も成立に向けて働きかけているので、なんとか実現しなければいけない法案の一つだと思っています。

□必要なカーボンプライシングの導入

山岸 ぜひお願いします。別の角度からもう一つ大事だと思っっているのは、カーボンプライシング（炭素の価格付け）を導入することです。需要側の対策の一つとしては炭素税であれ排出量取引制度であれ、何らかの形で義務的なカーボンプライシングを入れることが必要だと思っています。「クリーンエネルギー戦略」の下で、岸田首相が環境、経産を中心とする大臣に検討を指示した項目にカーボンプライシングが入っていますので検討はしてもらえないのではないかと思います。危惧しているのは経産省が考えている「GXリーグ」（GXはグリーン・トランスフォーメーション）に取り組む企業が議論と新たな市場をつくるための実験的な場）で自主的な排出量取引制度をつくってお茶を濁そうとしていることです。そもそもカーボンプライシングとしての炭素税や排出量取引制度は、炭素税は

山岸 考えられないことです。二五年に義務化するというのは、欧州からくらべれば当然遅れているし、韓国から見ても遅れ、アメリカにすら後塵を拝している状況下で、のんびりと先送りでもいいと言っているのです。それも一月に岸田首相が「クリーンエネルギー戦略」で需要側の対策をとりますとアナウンスした横で住宅省エネ法改正を見送るというのですから、考えられない愚策です。

武田 私は、いま、国土交通委員会にいますので、まさにその問題をとりあげているところです。先日も国交省の職員の方がレクチャーにきたときに、「クリーンエネルギー戦略」といつているのになぜ改正案を出さないのかと聞くのと、「基準義務化の二五年にはギリギリ間に合うかと思っっています」というので、散々やり取りをしたのです。全国工務店協会の方に話をうかがうと、「政府は、二〇二〇年に義務化の話があったが周知徹底が不足していたのでできなかったと言ってきた経過もあるから、今回は法改正されるだろうと準備してきた。ところが急に出さないという話になった」と言っておられました。当初は一部の建築家から省エネ住宅はやりにくいという声もあったそうですが、いまは必要だと合意ができていて、それなのに政治の側がやれないなどということはありませんといへん怒っておられました。

山岸 政治的対立がない法案で、出せば通ると聞いてい

「税」という明確な形で炭素の価格を求めるというものですし、排出量取引制度は価格を市場で決めるけれども、社会全体、とくに企業の削減する量をきちんと決める制度です。ここに魅力があるから、環境団体も含めてカーボンプライシングは効果のある政策だと考えているわけです。それを「GXリーグ」で自主的にやるということは、やったふりで終わろうということで大きな問題です。国際的に流通し始めている制度を日本風に直すってたいろくなことがないですね。

武田 たしかにそうです。省エネ法と高度化法の枠組みは企業の自主的なとりくみでやっています云々というものです。

山岸 EUなどは排出量取引制度で大失敗もしています。逆に言えば私たちにたいして壮大な実験をしてくれたとも言えます。中国や韓国はその失敗からも学んで、困難もあるけれども排出量取引制度を取り入れて動き始めています。ところが日本だけが独自の「GXリーグ」をつくってやっていますと言っても、説得力はありません。カーボンプライシングは、どの程度の対策をとることが世の中にとってフェアな対策なのかという指標を与えてくれる仕組みです。たとえば一トン削減するのに四〇ドルの費用をかけてがんばっているというのがあれば、それが平均的なラインだとわかります。企業にとってコストほどの共通言語

はありませんから、そういう指標があれば投資家にも説明しやすいわけです。企業の側でも少しずつそのあたりのマインドセットが変わってきていて、国際的に導入されるとすれば、いまのうちにやった方がいいと思っっている企業が多いのではないかと思います。

武田 カーボンプライシングを導入することである程度の基準が分かって、企業がCO₂削減の対応を具体的に進めることができるし、投資家などが支援すべき企業たるものなのかわかるということですね。それが、CO₂削減の取り組みのすそ野を広げることになりますね。

山岸 炭素税であれば価格が決まりますが、排出量取引制度の場合は、市場によって価格が上下し、異常に上がれば日本国内で削減するのが困難ということになります。逆に言うと、対策としては企業としてはここまでしかできないということ、自分たちではなく市場の力をもって投資家に対して説明ができるわけです。

□「ネットゼロ」にむけた国際的な金融機関の動きも

山岸 COP26では、実質の排出量をゼロにするという「ネットゼロ」にむけた金融機関の国際的な連合であるGFANZが立ち上げられました。GFANZは「グラスゴ1・フィンランシャル・アライアンス・フォア・ネットゼ

脱炭素が新しい経済の道を切り開く

武田 世界でも、日本でも具体的に提案をしながら省エネをすすめる、再エネを普及させていくことが早急に行われなければなりません。これは国民に対して我慢を強いられるというものではありません。私たちの「気候危機打開の2030戦略」でも強調していることですが、経済も前に向かって成長しながら地球環境に対しても配慮していく別の道があるということを具体的に示していくことは非常に重要だと考えています。日本の企業は、太陽光や風力からも撤退し、その一方で、石炭火発や原発を軸にしたままですすもうと思っています。日本の政府や大企業・財界はここに活路ありと思っっているのでしょうか。

山岸 そこは私も本当に聞いてみたいと思っるところです。おそらく進めていっらっしゃる方々は商機があると考えていると思いますが、ただ負けたときに取り返しのない被害をうけるのは日本の人たちだと思います。そこは再考をお願いしたいと思っっています。

EV（電気自動車）の分野の世界的なトレンドを見てみると自動車業界としてモーターの電動化が国際的な共通の理解だと思っいます。先日のトヨタのEV化の発表も、世界の動きを見てのことだと思っいます。世界の脱炭素の流れを

「の頭文字をとったものですが、資金を保有するアセットオーナー、その試算を運用するアセットマネージャー、銀行など、いろいろなタイプの金融機関がゼロをめざすというものです。自分たちのオフィスのゼロだけではなくて、自分たちの融資先、投資先の排出量のゼロをめざすということ。資産の運用機関から動きはじめているので、それについて企業が説明できないと投資が受けられないということになりかねないでしょう。いわば、脱炭素の世界のドミノ倒しのような動きが生まれています。その中にカーボンプライシングは排出削減のためのツールですが、もう一つの役割としては、ある種のコミュニケーションのツールとしてできると思っいます。そういう意味でもカーボンプライシングは導入した方がいいのですが、日本では独自の方式で自主的にやっていますと言っても、世界の投資の対象ともならないでしょう。

武田 世界で通用しない日本の自主的な取り組みというのは、私も国会で感じていたところですが、一貫しています。日本共産党としては今の政治の根本的な問題の見方の一つとして、大企業や財界の強い影響のもとに政府が置かれている枠組みのなかでの自主的な取り組みですから、結局、大企業まかせの、やっっている感しかない状況になっっているといえます。

見据えたとき、そこで後れをとると日本の産業に甚大な影響が出ますが、逆に成長産業にしていけることができれば、温暖化問題の解決にも貢献しうるし、かつ日本の新しい成長産業にもなり得るということ。それは我慢をする温暖化対策とはまったく次元のちがう、脱炭素が次の新しい経済のあり方の一つの大きな柱になるということだと思っっています。先ほど太陽光のモジュールや風車のブレードなどのコアな部分で日本は負けてしまったと言っいましたが、太陽光や風車を造るために必要な周りの産業はないわけはありません。むしろ日本の中小企業が強いのはそういう分野だったりするかもしれないので、今からでもそこを強化して日本に一大マーケットをつくれれば、新しい道が開かれます。風車を洋上に立てるときに運ぶ船はどうするのかとか、そういうもので伍していく力はあるのではないかとっらっしゃるのです。実は期待されている業界の方はたくさん

□冷暖房、省エネ住宅の需要

山岸 東南アジアのCO₂削減には石炭火力ではなく貢献できる分野はたくさんあります。じつはこれから課題になるだろうと、国際的な専門家などが指摘しているのは、冷暖房需要で、東南アジアで言えば冷房需要です。人々が豊かになると冷房の需要は絶対増えてくる。そして、家に

投じたエネルギーが外に逃げていかないようにするために家の断熱をきちんとした省エネの家が求められます。冷房の機器を現地のニーズに合ったものにすることもあるでしょう。その技術は日本が得意な分野だと思います。石炭火力ではなくそういうところでがんばる企業を応援するという発想が、大事ではないかと思えます。そのためにも国内で住宅の省エネ義務化にストップをかけているという状況を早く是正する必要があります。

武田 そういふ空調関係を入れることになれば、省エネの住宅を導入することが必要になりますね。そういう視点で考えれば、石炭火発のアンモニア混焼をなどという発想は出てこないはずですね。

「ゼロシナリオ」の提言

武田 日本政府に対してこれから何を求めていくかというのですが、WWFは「脱炭素社会に向けた二〇五〇年ゼロシナリオ」を提言されていますね。

山岸 いくつかポイントがあります。

「人々のプラスになる省エネ」

一つは、あらためて省エネをしつかり進めていく必要があるということ。日本は、長い目で見ると人口が減っていくので、ある地点をピークとしてエネルギーの需要は

りるのかと言われますが、省エネもありますから、天然ガスの設備がある程度キープしていくことで足りることは計算上はわかっています。石炭火発を減らしたとしても今ある天然ガス施設を活用することや再生可能エネルギーでどんどん補っていくということです。原発については、運転開始から三〇年が経過しているものに関しては基本的に廃止することにします。本来であれば原発はすぐになくしたほうが良いという意見は当然ありますが、そういった形で企業に移行を促すというのも一つの考え方だと思っています。

多少背伸びはするけれども、社会に対して大きなしわ寄せがない形でCO₂排出ゼロで、再生可能エネルギーの一〇〇%をめざしていけるのではないかと考えています。そうすればあの政府が掲げているCO₂排出量削減の四六%、さらに五〇%の高みも着実に達成できるし、最終的にゼロも実現できるだろうと思います。

武田 原発廃止の方向は電力需要からではなく、むしろ電力会社との関係で決められたということですね。

求められる「公正な移行」の検討、議論

武田 政府は、「クリーンエネルギー戦略」などでは、一般論はあるけれども、具体的なビジョンを描けていない

減っていきます。それでも省エネを進めていくことが必要で、江戸時代に戻るといような話ではなく人々のプラスになる省エネです。家の断熱をしつかりすれば省エネにもなるし、家の中の温度差が縮小しますから、血圧のジェットコースターが起きなくなるなど健康にもいいわけです。中小企業では高効率のモーターやインバータの導入などは意外と進んでいないのでそういうものをきちんとやっつけていけばエネルギーが無駄にならないということもあります。都市鉱山と言われるように、スクラップ鉄などを活用できる電炉の割合を広げていけば、省エネにもCO₂の排出量削減にもなります。幅広い形で省エネをしていくことによつて必要なエネルギー量を大幅に減らしていくというのが第一のビジョンです。

「持続可能な再生可能エネルギーを増やす」

第二のビジョンはそれに合わせて、持続可能な再生可能エネルギーをできる限り増やしていくことです。昨今話題になっている森林を切り開くような自然環境を破壊するメガソーラーや、風車で渡り鳥のルートを遮断するとかはやってはいけません。持続可能な再生可能エネルギーを増やしてエネルギーに占める割合を増やしていきます。

「石炭火力発電所を三〇年までにゼロに」

第三のビジョンは、それに合わせて石炭火力発電所を三〇年までにゼロに持つていくということです。電気は足

ままです。気候ネットワークの公正な移行のパンフレットをみると、ドイツでは長期間にわたって公的な支援を行っていることなど各国の例が紹介されました。日本でも炭鉱を閉めるときには行政が継続的に支援してきた経験もあります。そういう内外の経験を学んで、いまある制度・法の枠組みをうまく活用したり、バージョンアップすることで支援ができるのではないかと思います。しかし、結局、政府から出てくるのは石炭火発を動かし続けるし、原発再稼働だと、すぐに逆立ちした政策になります。公正な移行を考えたときに、大きな企業や労働者がどのように影響を受け、どのように移行していくのかを考えなければいけませんね。

「利害関係者が議論し合意する政策決定のプロセスがない日本」

山岸 公正な移行は、少なくとも関心のある政策決定者の方に関しては知られてきた段階だとは思いますが、捉えどころが難しい概念ではあると思うので、具体論で議論した方がいいと思っています。そのとき、私自身、悩んでいるところがあります。一つは、政策決定のプロセスのことです。この点で、私は、ドイツは日本と同様にいろいろ産業があるので参考になる国だと思っています。ドイツが、石炭との関連で行ったことは、石炭に関する委員会をつく

って、その場に移行を望んでいる環境NGO、石炭を産出していた州の代表などが参加し、そこで大きなプランをつくって、石炭火発をどうやってフェイドアウトしていくのかを検討するわけです。石炭産出の州の方々からは、ここにこういう支援がないと難しいという主張が出て、逆の立場からは支援額は高すぎるのではないかなどの率直な議論を交わしながらも折り合いをつける。そして社会的なコンセンサスとしての報告書をつくり、政権がそれにもとづいて実行するという形になっています。そういう異なる意見が出てきて時間がかかりそうな議論を、ステークホルダーを含めて、そこに政治がくわわり時間をかけてすすめるという、すごく胆力が求められる作業をおこなっています。

日本はこういう政策決定プロセスを組めないという大きな課題があります。たとえば、EVにする場合、内燃機関の雇用が失われるという議論がありますが、そのときにそれがどのくらいのものなのか、どこからは支援が必要なのか、などを守りたい方々が語り、他方では新しい産業を代表するような方々にこの分野を育てないと競争力がつかないなどの議論をしてもらう。それを政治も含めて一生懸命時間をかけてまとめていくことが必要です。そういうことが本来されると公正な移行とは何かということが、具体論として自然と出てくるものだと思います。日本ではそういう政策決定のプロセスを組めないという難しさがあるとい

ただではなくて天然ガスや石油も移行に際して発生するリスクをどうするかも議論していくことになるでしょう。さらに、たとえばガソリンスタンドをどうするか、も検討することになるでしょう。地域のエネルギー拠点としたり、災害拠点としても位置づけるなど、地域の大切な施設として活用することもできるかもしれません。関係する人々、地域を見捨てることなくSDGsの精神で次の新しいよりよい社会を築いていくために持続可能な形にしていける議論が必要になります。

現在の日本では、最終地点が見えないから、途中を議論することも難しいというのが、きつところ。また、公正な移行では労働力をどのように公正に移行するかが大きな課題なので、その第一のステークホルダーである労働者の役割が非常に重要になります。

武田 公正な移行では今言われたように環境団体が声を上げると同時に、やはり産業界や労働者がどう考えるのかが問われると思います。先ほどのドイツの話は教訓的で、各国から学ぶべきことは多くあると思います。三〇年にむけて石炭火発という大所を減らすためにどうするのかというところで考えれば、ドイツのように、大手の電力会社、働く労働者、関連する分野、利害関係者集めて市民社会も一緒になって議論するような透明性の高い場が必要だと痛感します。そういう提起をもう始めないと間に合わない時期

うことです。

武田 日本の政府がそういう政策決定過程がとれない理由はいくつもあります。公文書の隠蔽や改ざん、不十分な情報公開、友達を大切にするこれまでの政治をみているとむべなるかなと思います。ドイツの例は民主主義ということですね。それぞれの利害関係者、あるいは市民社会の方向が参加し、そこに行政も含めて膝を突き合わせて、異なる立場から意見をいろいろ出し合って議論し、方向性を考え見出していくということは不可欠だと思います。ルール地方で石炭の炭坑をそのまま博物館にしたという話がありましたが、そういうところまでみんなで合意をつくっていくという努力が絶対に必要です。政府が企業や関係者、市民社会と一緒にやっていく、それがあるべき姿だと思います。

山岸 もう一つは、移行する先に対してのある程度のコンセンサスがないと、最終的にめざしたいところにむかうことにならないということです。日本のように脱炭素に最終的に移行したくなくて、アンモニアを使って石炭火発は続けさせてくださいとなるように、本来の移行する過程での困難や終着地点が見えないままで、なにか公正かもよくわからなくなるといふ問題があると思っています。少なくとも再生可能エネルギーを中心とする社会に移行していくというコンセンサスがあれば、脱炭素をめざすうえで石炭

に入っているのかもしれませんが。そういう合意ができればいよいよ時代が動き始めたというか、世界の気候変動に対する流れに遅れはしながらも日本もやつとそこまでいくようにも思います。この問題はこれから積極的に取り組む必要がありますから、国会でも取り上げたいと思っています。で、重要な指摘をいただきました。

□E.Uの「タクソノミー」の議論から日本が学ぶべきこと

山岸 ありがとうございます。期待しています。言われましたように、大きな視点で見るときにそういうことができる国は全然違います。EUでは金融分野を持続可能にしていくのかということにすごく力を入れていて、「タクソノミー (taxonomy)」という議論があります。「タクソノミー」は生物学などでよく使われる言葉で分類学、分類法をという意味です。基本的に投資先の産業がグリーンになるのか、ブラウンになるのか分類するわけです。その議論は二〇一八年から始められていて、直近で話題になっているのは、そのタクソノミーに原子力と天然ガスが入れるという案が昨年末に出されたことです。これに関して環境団体を中心に反対意見が出されたり、それぞれにいろいろ意見も分かれたりしています。日本の産業界も天然ガスや原子力がどういう位置づけになるかすごく気にしていま

す。それはEUだけではなく、今後の金融における規制を考えたときもすぐく大事になります。そのなかで、日本の識者から、「経済を分類するのは難しい」とか、揶揄するようなコメントがありました。しかし、単に天然ガス、原子力が入る入らないという話を超えて、日本がEUに学ぶべきことは、議論を二〇一八年から始めていることです。経済の活動を分類して指標を与えることはきわめて難しいことは最初から分かっていることです。その問題から逃げずに、これをやれば金融の流れ、投資の流れの方向がグリーンの方に絶対に変わるという確信の下に動き始めているのです。難しい政策課題を決めきるために、複数年越しでプランを立てて動き始める、そして、決まれば国際ルールの先鞭をつけているわけです。その戦略的な思考を二七カ国のなかでやっていることがもつとも大事なポイントです。それを揶揄している日本の側にそれだけのことをやるうという胆力があるのか、戦略的思考ができていいるのかということこそが問われているのです。そこが、技術云々とは違って日本が負けている根本があるのではないかと感じます。

□地域密着の再生可能エネルギーと労働者の役割

武田 日本の現状からすると、関係者がみんな集まって透明性をもって議論すること自体の難しさはあると思います

域のガス会社などがタッグを組んでやってらっしゃるので。彼らにとって大事なのは、地域の方が生活に欠かせないエネルギーを届けることであって、それが石炭やガスから来るのが重要なわけではなくて、もちろんガス会社です。すからガスには思い入れのある燃料であると思うのですが、大事なのはお客さんがきちんと生活できるエネルギーを届けることであって、それが絶たれたのはショックだった。それで将来に向けてどうするのかというときに、再生可能エネルギーをやらなければいけないようになって、自らの販売網を駆使して新しい再生エネを進めていこうということを考えてらっしゃるわけです。それは立派なトランジションです。似たようなことは北海道の下川町でもやられています。もともと燃料を扱っていた方がバイオマス発電をしています。そういう形で地域の将来を具体的に地域という視点で見ると実はがんばってらっしゃる方がもつとたくさんいらっしやると思いますね。

武田 私の地元の長野県では、小水力発電が多くやられています。先日見た新聞記事では、地下に発電設備をつかって小水力発電の工事がすすめられていました。そこに對して、地元の金融機関から一億五〇〇〇万円の融資をうけて、来年には動かししたいと報じられていました。再生エネをすすめるにあたっては自然環境を守ることや住民合意は前提ですが、新しいものをつくって再生エネを始めた事例はた

すが、それは突破しなければ前進できないと思います。再生可能エネルギーを本格的に導入するためにも、大手の電力会社の送電網を使うことが必要になり、それぞれの地域で、風力や太陽光などの再生可能エネルギーをつくって回していくことになると思います。公正な移行の一番のステークホルダーは労働者だといわれましたが、持続可能な再生可能エネルギーをすすめる場合、労働者はどこに雇用されるのかといえば、大きな電力会社というよりも、それぞれの地域で雇用されるし、投資家もそこに投資することになるのではないかと思います。規模は小さいにしてもそういう地域密着の電力会社を労働者もふくめて地域の人たちがつくっていく。そういう電力会社への支援があるのかどうか、地域密着の再生エネ事業が増えてくるのではないのでしょうか。

山岸 大事な指摘です。地域というカテゴリーで考えるのは、公正な移行を考える上で大事な視点です。例えば、あの小田原市は、3・11の震災後、地域で再生可能エネルギーを進めていこうと、ものすごく考えておられる場所です。その中で大事な役割を果たしているのがその地域のガス会社です。震災以降、電力をほかに依存している状態はよくないということで、太陽光発電などで電力を地域でまかなえるのであればその方がいいということで、電力会社を立ち上げてやっています。その小売り側の電力会社は地

くさん生まれていると思います。いまお話があった地域のガス会社が、販売網を生かして再生エネの事業を進めているというように、地域で議論すればたしかに知恵が出てくるし、とても大事なことだと思っけて聞かせてもらいました。

山岸 確かに小水力は、すでに技術はあるし、長野県などは高低差があるし、河川もたくさんあるので活用するのはたくさんあると思います。そういうエネルギーを次の世代に、自然環境も含めて残していくために、その地域の将来を考えていくとおのずと持続可能社会への新たな議論ができるように進んでいくのかなと思います。

武田 私どもの「気候危機打開の2030戦略」でも重視しているのですが、三〇年までが大切で、それまでに何をやるのかといったときに、いま確立していないアンモニアの混焼などの新しい技術を持ち出してくるのではなく、すでにある技術で取り組めばCO₂の削減目標は達成できるということが非常に大事です。そう考えれば公正な移行というのは、話し合いをはじめていけば展望がいくらでも見えてくる、そういう可能性のある分野であって、なにか公正な移行というとかなり先の話ではなくて、いまも議論できるし、取り組みなければいけないということだなとすごく思いました。

今日はありがとうございました。